

2025 年 10 月 21 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

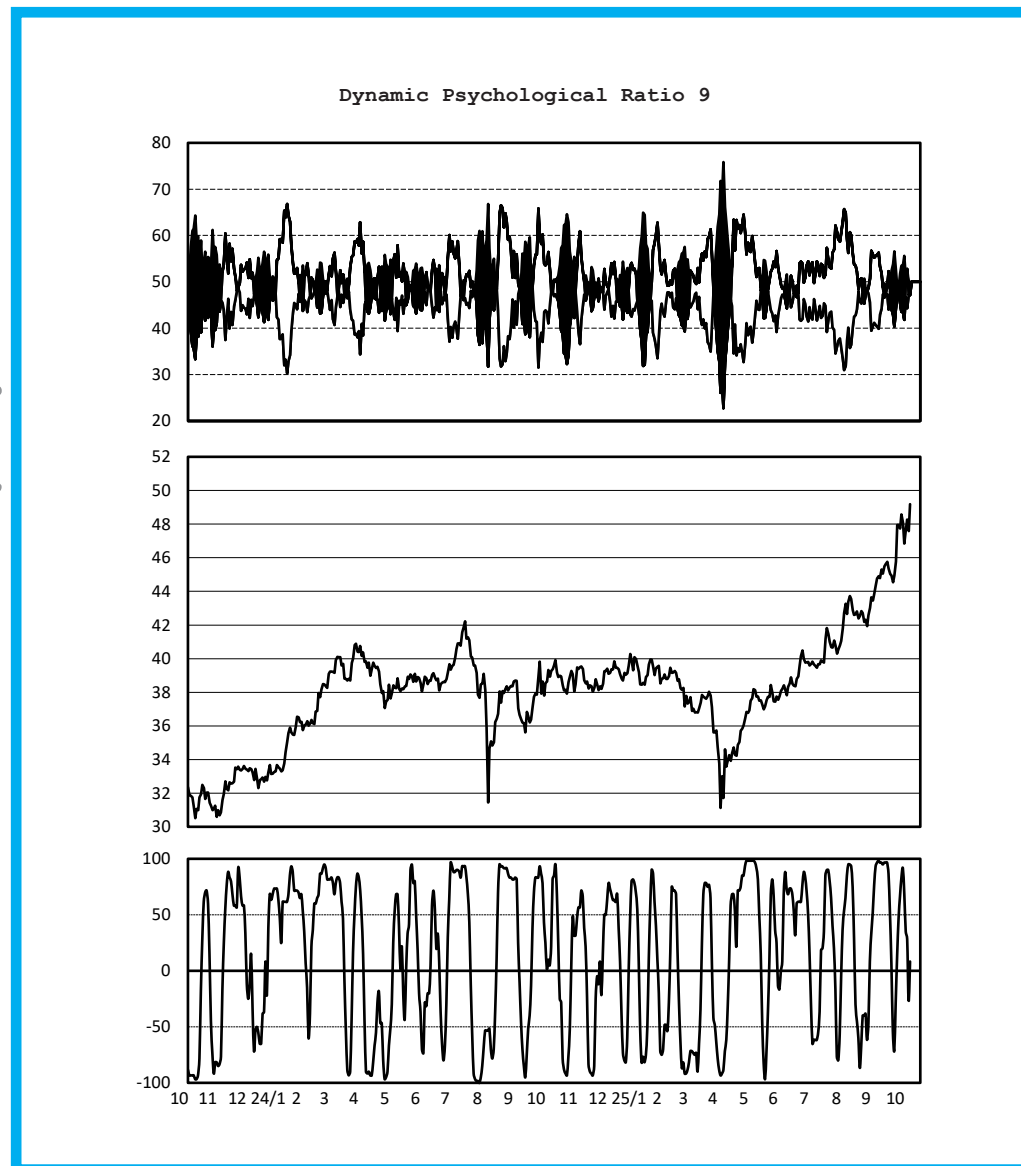
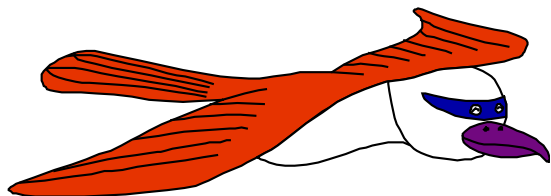
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 7 8 3 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

高市氏が自民党総裁に選ばれ、積極財政期待から高市トレードがスタートし、日経平均株価は10月9日には終値で4万8580円となり最高値を更新した。ところが、連休明けにかけて衝撃が走ったのは、公明党の連立離脱ニュースだった。14日の火曜より、高市氏が首相には「なれないかもしれない」自民党総裁として認識されると、日経平均株価は下落に転じ4万6千円台まで売られることに。ところが、維新が自民と手を組む報道が流れ始めると一転して株価は上昇。週明けも株価は上昇し、日経平均株価は再び最高値を更新し4万9千円台に到達した。

公明党の離脱、そして20日の夜には維新と自民の連立合意となったが、政局がこれだけ動くということは近年まれなことで、良くも悪くも日本の政治が変わることに期待する国民は多いのではないだろうか。メディアの街角インタビューではそんな国民感情を感じた。21日の首相指名選挙では、高市氏が指名されることがほぼ確実視されている。今までの維新の主張通りならば、積極財政、金融緩和といった高市カラーは抑制されることが考えられる。国内政治の混乱は収束に向かっており、残るは日銀が利上げをするかどうか。今月の29日、30日の日銀金融政策決定会合で決まる。維新が自民と手を握ることで、利上げの可能性は高まるかもしれない。

(nil admirari)

た だ 一 筋

本日、首相指名選挙が行われる。銀行株が下落するなど不穏な動きも出てきており、いったん利益確定の動きが出てくる可能性も否定はできない。しかし、それはあくまで「いったん」であって高市総裁が新首相に決まれば、政治の不透明リスクが後退し改めて積極財政を軸とした政策期待の高まりから、株価を押し上げそうだ。昨日の日経平均は高市総裁の首相就任を織り込み始め、49,000 円台に初めて乗せた。日本はインフレ局面であり最近ではコメの値段が大きく上昇し、コンビニのおにぎりやコーヒーはもちろん自動車の価格も驚くほど上昇している。それでも為替レートを考慮すれば外国人は日本で安く買い物ができると観光客が押し寄せる。日本の株価はバブルではないかとの声も聞こえるが、このようなインフレ状況下で株式だけが下落するとは考えにくい。少なくとも日本の物価が海外に追いつくまで日本の株価上昇は見込めるだろう。

米中首脳会談を前に中国はレアアースで米国に揺さぶりをかけているが、ちょうど日本は 2026 年 1 月に南鳥島沖でレアアースの試掘を開始する。2,000 万トン相当の存在が確認されている。三井海洋開発 (6269)、古河機械金属 (5715)、松田産業 (7456)。
(塞翁が馬)

参見屋 たり 当

「高市首相」がほぼ確定したことにより、20日の日経平均株価は1600円以上上昇し、史上初めて49,000円を超えて49,185.50円で引けた。為替も依然として1ドル＝150円台で推移。高市トレードはまだ終わっていないと言わんばかりの活況具合だ。引き続き高市銘柄とも言われるAI関連銘柄やサイバーセキュリティ銘柄、核融合発電銘柄に市場の関心も集まりやすいのではないかな。

注目銘柄をいくつか紹介したい。まずはこれまで何回もこの欄で取り上げている電線御三家、特に本日寄り付き早々に最高値を更新したフジクラ(5803)だ。半導体関連では、半導体メモリのキオクシアホールディングス(285A)、フォトマスクのテクセンドフォトマスク(429A)。ハイテク銘柄の代表格であるソフトバンクグループ(9984)、半導体製造装置で国内トップの東京エレクトロン(8035)などの値がさ株も引き続き相場の柱になってくるだろう。日本の金利上昇局面に備えて、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)、三井住友フィナンシャルグループ(8316)などを筆頭に銀行株にも注目しておきたい。

(極 23)

中 堅 の 視 座

国内の政局動向や米中対立などで株式市場は不安定な動きを見せ、強気な期待と警戒感が錯綜している相場となっている。その中でも物色の中心になっているのはやはり AI 関連銘柄だ。AI、半導体銘柄が日経平均を押し上げている状況が続いており、その AI ブームの根本は米国市場にある。

そこで注目したいのは、医療 AI 分野で米 NASDAQ 市場に上場しているテンパス AI (TEM) だ。がんゲノム解析を中心に医療データの収集・解析プラットフォームを構築する企業で、医療の個別化・精密化を加速させる可能性を秘めた企業として注目している。BIS リサーチ社のレポートによると、医療 AI の市場規模は 2032 年に 350 億ドルを突破すると予想されている。また 2025 年現在、FDA（米国食品医薬品局）は 950 以上の AI/ML 搭載医療機器を承認しており、驚異的な普及を見せている。「もう診断ミスは許されない」といった医療現場の悩みが、AI によって現実的な解決策に変わろうとしている。



テンパス AI（日足）

出所：ブルームバーグ

（順張り大魔王）

きらきら星

日経平均株価は5万円目前まで上昇している。一部のAI（人工知能）関連株が相場を牽引しているとはいえ、企業の実力と比べ割安に放置されている「隙のある」銘柄は少なくなった印象だ。その中でまだ「隙」を感じさせるのが鉄道株、とりわけ関東地盤の私鉄だ。

例えば、新宿駅を拠点に東京中西部を地盤とする京王電鉄（9008）は、10月20日終値が3,790円で、コロナ禍で大打撃を受けた2020～2023年の安値4,025円を下回っている。同じく東京西部と神奈川を結ぶ小田急電鉄（9007）の株価も、概ねコロナ禍の安値近辺で推移している。東武鉄道（9001）も似た状況だ。

関東私鉄の株価がなぜコロナ後の安値近辺なのか。明確な要因は不明だが、インフレで電気代や人件費が上昇する中で、国の認可が必要な運賃値上げが簡単ではないことが一因と考えられる。一方で、インフレは土地持ち企業に追い風で、現に京王電鉄で最も利益を稼ぐのは不動産事業（全社利益の32%）だ。小田急の不動産事業も小さくない。地価上昇、インバウンドの恩恵などを考えると、やはり「隙」があるのではないか。

（腹）

アナログの俯瞰

10月4日、自民党の新総裁に高市早苗氏が女性として初めて選ばれ、アベノミクスの基本路線を継承する思惑から、株価は大きく上昇しました。しかし、公明党が自民党との連立政権から離脱することを発表したことで、株価は一旦下げる動きになりました。その後、自民党と日本維新の会が政策協議に入り、20日には連立を組むことで合意しました。21日に召集される臨時国会の首相指名選挙で高市氏が当選する運びとなり、株式市場では再度高市トレードが復活しています。高市氏の政策に関連する産業としては、核融合や量子コンピューター、サイバーセキュリティなどが挙げられ、また宇宙ビジネスも注目されそうです。

そこで今回は、宇宙ビジネスにも取り組む地元企業のセーレン（3569）に注目したいと思います。染色機械の製造で培った技術を使い、超小型衛星の製造をしています。また炭素繊維プリプレグ（炭素繊維の束を広げて樹脂を含浸させた、強化プラスチックを製造するための中間材料）を宇宙ビジネスのほか、自動車分野にも展開すべく力を入れており、今後も成長が期待できます。

（Woodstock）

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜ 7870 福島印刷＞

ビジネスフォーム（帳票類）が祖業で、データプリント（DP）サービスに移行。通販業者などのダイレクトメール（DM）や、企業の請求書や官公庁の各種通知書など事務通知書類向けサービスが主力で、企業や自治体のBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）ニーズを取り込む。安全性・正確性、消費活動のニッチ化・個性化に対応するコンテンツ訴求性などが強みだ。

他方、DPサービスに参入する企業は多く、競争は激化している。こうした中で会社が進めるのは政府共通のクラウドサービス「ガバメントクラウド」への対応だ。情報システムベンダーとともにシステムを開発し、自治体からのDPサービス需要を取り込む方針だ。引き合いは活発な様子で稼働が進めば安定した収益に貢献すると期待されるが、クラウド移行時期は自治体ごとにばらつきがあるため、業績への寄与にはやや時間がかかりそうだ。

今期業績予想は小幅な減収減益見通し。「ガバメントクラウド」に伴う需要が一定程度見込まれるものの、前期の改正戸籍法の特需の反動減が見込まれる。利益については前期に発生した労働災害を受けて、安全性や人員配置を見直すことに伴う費用増加を見込むことで減益見通した。

中長期的には「ガバメントクラウド」による需要拡大への期待はあるものの、利益貢献には時間を要しそうなことから、投資判断はNEUTRALとする。

分析名匠

キオクシアホールディングス（285A）の株価の勢いが止まらない。10月20日の終値は7,150円となり、なんと8月末の終値2,596円比で2.8倍となっている。AI（人工知能）絡みでデータセンターへの大規模な設備投資が継続・拡大することへの期待が根強く、キオクシアが手掛けるNAND型フラッシュメモリを組み込んだ記憶装置（SSD）の需要も見込まれるためだ。

2カ月足らずで、株価が2倍以上というキオクシアの派手な値動きにはさすがに埋もれてしまうが、HDD関連株や磁気テープ関連株へも目を向けたい。データセンターでは、データを読み出す頻度に応じて、SSD、HDD、磁気テープの3種類の記憶装置を使い分けている。保存されるデータの絶対量が増加している現状では、キオクシアなどの手掛けるSSDだけでなく、HDDや磁気テープ関連の事業を手掛ける企業にも大きな恩恵が期待できる。

HDDでは、サスペンション部品で世界シェア5割のニッパツ（5991）、回路基板で高シェアの日東電工（6988）、磁気テープでは世界シェア7割を握るとされる富士フイルムホールディングス（4901）などに注目したい。

（枕は四季報）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。